

CHUOH TRY+ANGLE

知っ得通信

2016年08月20日発行 編集・発行：中央教育研究所(株) 〒730-0013 広島市中区八丁堀15-6 <http://www.chuoh-kyouiku.co.jp/>



中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.54

< 義務教育は、思考力より学びが大切だ! >

夏期講習真っ盛りの今日この頃、読者の皆さん、元気ですか？
私も夏期講習の前半、18コマ個別指導の授業を担当しました。授業をしていると、生徒たちの勉強の癖が見えてきますが、基本を徹底的に理解している生徒とあやふやなまま学年を上げてきた生徒では圧倒的に基本動作に差があって、1回の学習での伸長に大きな開きがあることが分かります。いわゆる、学習の形がない生徒は、効率的な学習ができていないのです。

このような気づきから、今回は、学ぶということについて、私なりに、昨今の教育行政を考えたいと思います。

昨今の教育改革は、“学ぶこと”以上に子どもたちに“考えること”を要求しようとしています。しかし、考えてしまえば、何も学べないのです。考えるとは、自分の中に入ってしまうことを意味するからです。学ぶとは、自分の考えをまずは脇に置いて、素直に先行者を真似ることです。真似て、反復して、そして、それができるように訓練していくこと、その過程を“学ぶ”というのです。ここを抜きにしては、考える土台が形成されません。なぜならば、思考もまた形の賜物だからです。

ですから、ここ数年出てくる教育改革案は、この土台のないところに「さあ、みんな考えろ！」と生徒を放り出すようなことを考えているのです。これを義務教育段階で行っていけば、どうになってしまうのか…。これはもう火を見るよりも明らかです。何も考えられない人間が作られていくことになるのです。

義務教育の段階では、まず学ぶことを子どもたちに徹底的に要求することです。その次の段階で、考えることを徹底的に要求していけばよいのです。義務教育の段階で、目新しいアクティブラーニングやら反転授業やらという形だけ新しいような教授方法をやってみても仕方がないのです。逆に、そういう非定形的な教授方法では、全体的に子どもたちの学力を向上させることは難しくなります。それは、学習に対する意欲の低い子どもたちにとっては、何を指して勉強していけばよいのかわからないからです。学習に対する意欲の高い子どもたちだけが色々試行錯誤して、学力を獲得していくこととなります。

これは、今から100年も前にシカゴ大学付属小学校で行ったジョン・デューイの教科横断型の、今で言えば総合学習のような教科における素晴らしい実践が私たちに教えてくれたことです。その素晴らしい実践は、アメリカ全土の小学校で総合学習の時間として導入されました。しかし、シカゴ大学付属小学校では上手く行った実践でしたが(ほとんどの生

徒が学習意欲が高かったので上手くいったのです)、アメリカ全土の小学校では、散々な結果になりました。それは、総合学習的な教科では明確なゴールが設定されていないので、学力の低い子どもたちは何を目安に勉強してよいかわからなかったのです。学力の低い子どもは、総合学習では学力は伸びずというよりも低下し、学力の高い子どもはそれなりに学力が伸びたのです。目的が明確ではない学習に対して、学習意欲の低い子どもたちはどうしてよいかわからなかったのです。結局は、子どもたちの学力が二極化してしまいました。この試みと同じようなことを今まさに教育行政は行おうとしているのです。あの2002年の教育改革で失敗したことを同じことを――。

義務教育段階では、“考える”前に、“学ぶ”ことを徹底して行った方がよいと私は思います。資源もない小さな日本では、国民全体の学力が国力を決定するのです。この学力＝学ぶ基本を身につけた力をまずは重要視することです。思考力はその次です。グローバル社会になったからと言って、人間の基本は変わらないのです。まずは、先行者から学ぶこと、そして、物事の考え方の形を学ぶことです。それから先は思考力を身につけたい人が身につけるような勉強をしていけばよいのです。思考力なんて、全員が身につくほど甘いものではないのです。

教育行政の甘い言葉に乗らないことです。しっかりとした形のある人間が強いのです。そのことを私たちは自覚的に教科指導を通して実践していきましょう。学習塾の使命は、子どもの未来を明確にしていくことなのです。残り少ない夏期講習ですが、更に熱く指導していきましょう！

【編集後記】

弊社MBAでは『塾にしかできないアクティブラーニング』をテーマに全国3ヶ所でセミナーを開催します！10月16日：東京、10月23日：福岡、10月30日：大阪。中土井鉄信がアクティブラーニングの本質に迫ります！詳細はホームページでご確認ください。

▷ <http://www.management-brain.com/2016/ac>

また、大阪にて今秋、塾経験の少ない塾人に「塾の仕事の本質とスキル」をお伝えする『塾人プロ養成セミナー』(全3回)を開催します。開催日は①9月11日(日)②10月2日(日) ③11月6日(日)。会場：財団法人ことわざ能力検定協会本部 時間13:00～17:00 “本物のプロ塾人育成”にお役立てください！

詳しくはホームページでご確認ください。

▷ <http://www.management-brain.com/2016/pro>

お問い合わせ、お申込、お待ちしています。

お問い合わせ先→TEL045-651-6922

Mail: mailadm@management-brain.co.jp

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド Vol.18

毎年8月に文科省から、5月1日現在の全国の学校の状況を報告する「学校基本調査」の速報が発表されます。

そのなかで、われわれ学習塾関係者が関心を持つ数値の1つが「大学進学率」ですが、一口に大学進学率と言っても、「現役の大学・短大進学率」「現役の四年制大学進学率」「過年度卒業者を含めた大学・短大進学率」「過年度卒業者を含めた四年制大学進学率」などがあることはご存知でしょう。

このうち「現役の…」は言うまでもなく、毎年4月の大学(あるいは短大)入学者数を同年3月の高校(および中等教育学校後期課程)卒業者数で除した数値です。高校卒業者(分母)のうち、何割が大学に進んだか(分子)を示す数値ですね。

では、「過年度…」がどういう数値かご存知でしょうか。分子については「現役の…」と同様です。

が、「過年度…」の場合、分母は「3年前の3月の中学校(および中等教育学校前期課程)の卒業者(修了者)数」ということになっています。

つまりは、中学校を出たあとに高校に進学した者としなかった者を合わせた18歳人口のうち、どれほどの者が大学(あるいは短大)に進んだかを示す数値というわけです。(正確には分子・分母に高専の4年次生、大学・短大の通信教育学部の入学者、特別支援学校高等部の卒業生などを加算しなければならないでしょうが、一般的には除外しています。)

さて、速報によると、今年度の大学入学者は、国立大学100,146人、公立大学31,308人、私立大学486,970人の合計618,424人、短期大学入学者は公立短大3,110人、私立短大55,116人の合計58,226人でした(国立の短大はありません)。

これをこの3月の高校の卒業者数で割れば「現役の…」が求められるのですが、あいにく今年は熊本地震の影響で「速報」には熊本県の高校卒業者の数が反映されておりません。

そこで、「過年度…」のほうを求めてみますと、3年前の2013年3月の中学校卒業者は1,185,054人、中等教育学校前期課程修了者は5,208人でしたから、

「過年度卒業者を含めた四年制大学進学率」は51.96%

「過年度卒業者を含めた短期大学進学率」は4.89%

「過年度卒業者を含めた大学・短大進学率」は56.85%

ということになります。18歳人口の約57%が大学生、短大生ということですからかなり高い数値ですね。

ここでちょっと余談を――。

「大学に進学を」というとたいてい、誰もが一度は国立大学を考えるようです。

では、国立大学への進学率はどうなっているんでしょう。

今年の国立大学入学者数は上記の100,146人、3年前の中学校卒業者と中等前期修了者の合計は1,190,262人でしたから、**「過年度卒業者を含めた国立大学進学率」は8.41%**

ということになります。

多いのか、少ないのか…。

ちなみに今から一世代以上前、共通一次試験の始まった1979年度は5.28%でした。

ついでですから、都道府県別の「過年度卒業者を含めた国立大学進学率」も見ておきましょうか。

ただし、速報には都道府県別の大学入学者数が掲載されていないので、今年度ではなく昨年度の数値を記しておきます。

都道府県	進学率	全国順位	都道府県	進学率	全国順位
全国	8.39%	—	三重県	8.51%	35位
北海道	9.73%	23位	滋賀県	6.97%	42位
青森県	10.62%	18位	京都府	9.06%	28位
岩手県	11.04%	16位	大阪府	5.71%	44位
宮城県	8.82%	32位	兵庫県	8.81%	33位
秋田県	12.05%	13位	奈良県	10.48%	19位
山形県	9.94%	22位	和歌山県	8.86%	31位
福島県	7.46%	41位	鳥取県	13.76%	5位
茨城県	7.68%	40位	島根県	13.82%	4位
栃木県	8.38%	36位	岡山県	12.62%	10位
群馬県	7.81%	39位	広島県	10.64%	17位
埼玉県	3.59%	46位	山口県	10.08%	21位
千葉県	4.26%	45位	徳島県	13.69%	6位
東京都	6.36%	43位	香川県	12.27%	11位
神奈川県	3.45%	47位	愛媛県	13.91%	3位
新潟県	9.32%	25位	高知県	8.60%	34位
富山県	14.27%	1位	福岡県	10.35%	20位
石川県	14.05%	2位	佐賀県	12.09%	12位
福井県	13.65%	7位	長崎県	12.97%	9位
山梨県	8.96%	30位	熊本県	9.00%	29位
長野県	8.28%	37位	大分県	12.99%	8位
岐阜県	9.16%	27位	宮崎県	11.52%	15位
静岡県	8.14%	38位	鹿児島県	11.73%	14位
愛知県	9.32%	26位	沖縄県	9.44%	24位

北陸、山陰、四国あたりが上位に来て、都市部の関東、近畿が下位になっているようですね。



8月1日、文部科学相の諮問機関である中央教育審議会が2020～22年度に小中高等学校で順次始まる新しい学習指導要領についての審議まとめ案を公表しました。大幅見直しとなった今回のまとめ案では、全科目において「アクティブ・ラーニング」(以下、AL)を充実させて導入することを謳っています。この審議まとめ案を見ても、ALは新学習指導要領の「目玉」となったわけで、今後国を挙げてアクティブ・ラーニングセンターが全国各地に設けられることになるでしょう。というのもこのAL、指導する教員の資質が大いに問われる学習方法論と言われているからです。これまでの教壇から教員が一方向的に知識を伝達するのではなく、ファシリテーター(媒介者、進行役)として、生徒自らが一つの結論なり方向性を見出すように仕向けていく討論型の授業や探究型の授業がこれからの教育現場では「あたりまえ」となってくるからです。はじめに結論ありきで誘導するのではなく、生徒の主体的・能動的な試みから生徒自身で自らの意見を発信していくためには、それだけ現場の教員に高い指導力がないとやっていけないものではないということはお理解いただけるでしょう。

これまでの日本人の多くは、考えるということは知識を覚えることであるとしてきたきらいがあります。自分で考えるということが、残念ながら私たち日本人にはどうということかわかってはいなかったということではないでしょうか。授業現場が一方向的な知識の伝達の間であったわけですから、それは仕方のないことだったかもしれません。知識を蓄積し、パターンの解法で効率的に正解にたどり着くことを重視してきた、いわゆる「正解主義」の世界からテイクオフしなくてはならないのです。これからは自分の頭で考えてそして自分で判断して、解答にたどり着くという「経験」が重視されることとなります。社会事象を前にしても、その根本にあることはどんなことなのかを考え、歴史の経験則をも踏まえて、解決すべきことを、自分の意見としてきちんと述べていかなくてはならないのです。自分で考えて自分の意見を構築していくこと、それができなければ、これからの時代においては一人前の人間としては「認知」されないということも知っておくべきでしょう。

では、知識はいらなくなるのでしょうか。とんでもありません。きちんと知識を吸収して、それを使って自分なりの意見を構築していかなくてはなりませんので、これまでのような知識のレベルでは通用しないということなのです。吸収した知識を自分の論理に従って使っていけるようなレベル(ある意味での活用知)に仕立て上げなくてはならないのです。知識が有機的に整理されていなくてはならないということになります。学習姿勢もこれまでのものでは通用しないでしょう。これまでのよ

うに受け入れていけばいいのではなく、主体的・能動的に捉えていくことが求められるでしょう。復習中心のスタイルから予習中心のスタイルへと変わっていかなくてはならないのです。これを学校教育だけに求めても無理というものです。家庭なりでその一部を補填することが求められるのです。

情報リテラシー(読み取り、活用する力)を磨くことがさらにその世界を広げてくれるでしょうから、早い段階から速読技術を錬磨し、読書をしてこととして知的好奇心を広げ、様々な問題に挑んでいくことが大事になってきます。読書を通じて知識を能動的に獲得するとともに、これまでの知識と新たな知識を掛け合わせることで、自らの思考の網の目を拡大し、思考の空間を広げていくことが求められます。与えられた問題を解決する力だけではなく、どこに問題があるか、何が問題か、これを問題とするとどうかなどと考えていく力も求められるでしょう。小学校低学年の生徒は、速読を意識的に取り入れることで、様々な情報を読み取る力を鍛えておいてほしいものです。それは中学受験で役立つだけでなく、将来においても役に立つことだと思います。そういう訓練を家庭でもしておく必要があるということです。

公立中高一貫校を受けるということで見ますと、一貫校の問題は、これまでも単なる知識の有無ではなく、そこにどのような問題点があるかを発見し、それを解決させようというものが少なくありませんでした。時代をいかに先取りしていたかがわかります。今後はその視点がさらに鋭くなっていくのではないのでしょうか。そのためにも、家庭での速読技術及び読書を通じての知の網の目を拡大していく訓練は大切なのです。